

2026年3月期第2四半期(中間期)決算説明会資料

2025年11月7日

< 注意事項 >

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しております。
このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

1.	2025年度第2四半期（中間期）業績	P02
2.	2025年度業績予想	P05
3.	事業別の概況	P08
4.	財政状態及び株主還元	P14
5.	その他	P18

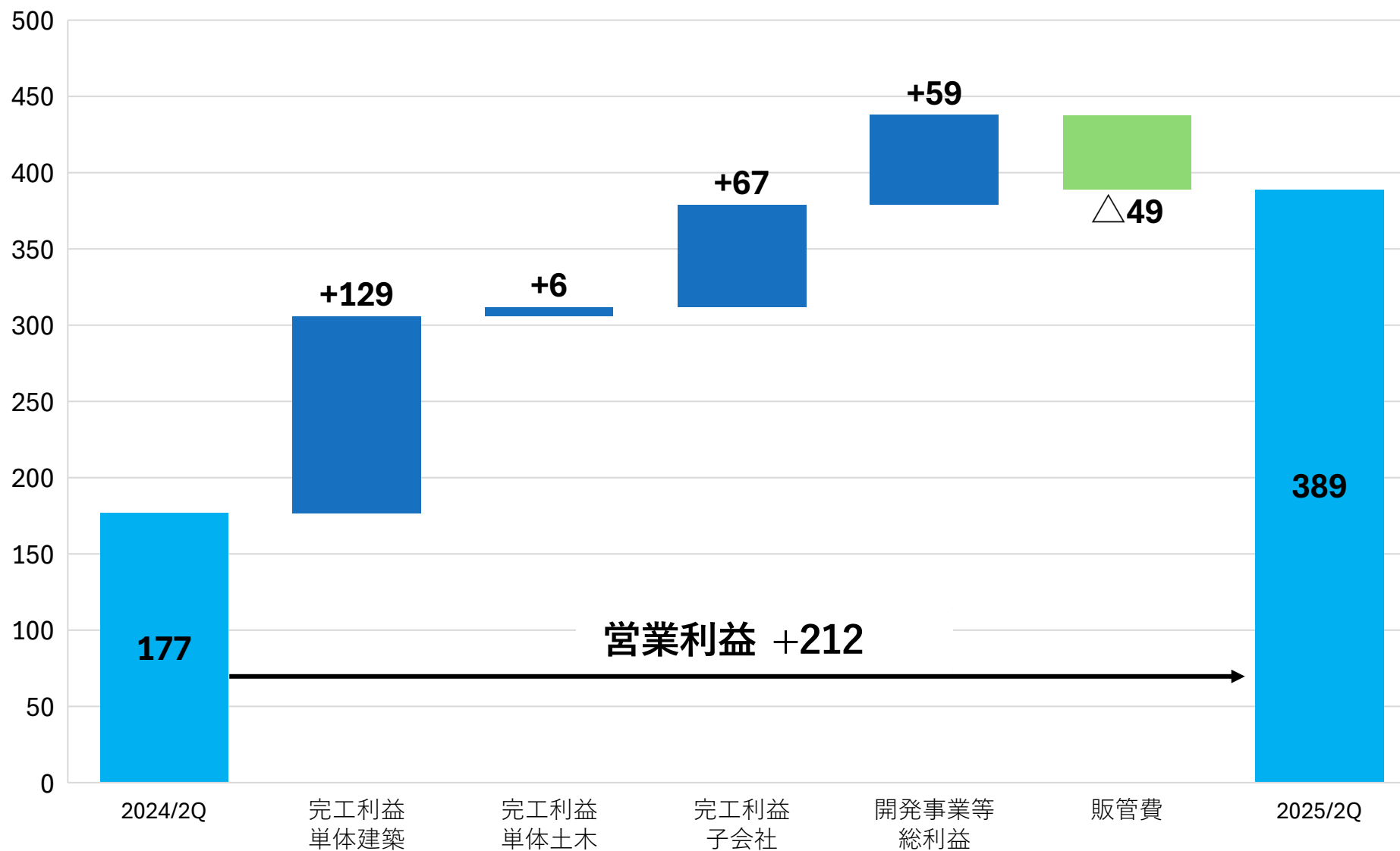
(単位：億円)

	連結				単体			子会社		
	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減	進捗率	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減
売上高	8,373	8,970	596	47.0%	6,421	6,951	529	1,952	2,019	67
完成工事高	7,327	8,001	673	46.8%	5,992	6,517	525	1,335	1,484	148
開発事業等売上高	1,046	968	△77	48.4%	429	433	3	617	535	△80
売上総利益	8.9% 741	11.2% 1,003	261	47.3%	7.9% 505	9.8% 679	173	236	324	88
完成工事総利益	8.2% 597	10.0% 799	202	45.2%	7.2% 428	8.7% 564	135	169	235	67
開発事業等総利益	13.8% 144	21.1% 204	59	58.3%	17.9% 76	26.5% 114	37	68	90	22
販管費	564	614	49	45.8%	403	415	12	161	199	37
営業利益	2.1% 177	4.3% 389	212	49.9%	1.6% 102	3.8% 263	161	75	126	51
経常利益	2.2% 186	4.5% 401	214	54.9%	2.6% 164	5.0% 348	183	22	53	31
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.3% 106	5.1% 461	354	61.5%	1.9% 122	6.6% 458	336	△16	3	18
(参考) 1株当たり 当期純利益（円）	15.20	67.93			17.39	67.55				
建設事業受注高	7,433	12,151	4,717	71.9%	5,792	10,268	4,475	1,641	1,883	242

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

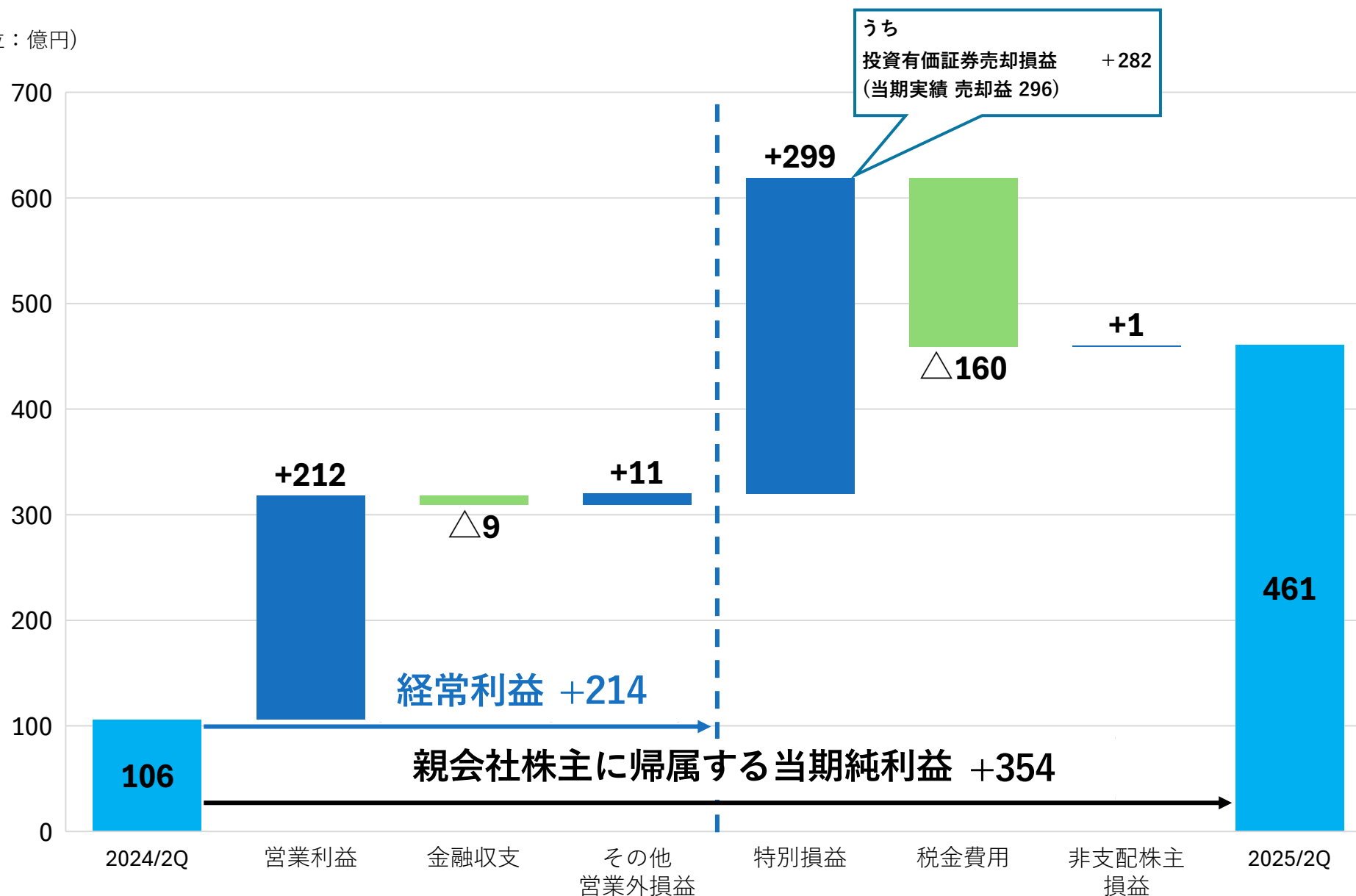
増減分析－営業利益（連結）－前年同期比

（単位：億円）



増減分析－親会社株主に帰属する当期純利益（連結）－前年同期比

（単位：億円）



2025年度業績予想（連結・単体）－前期実績比

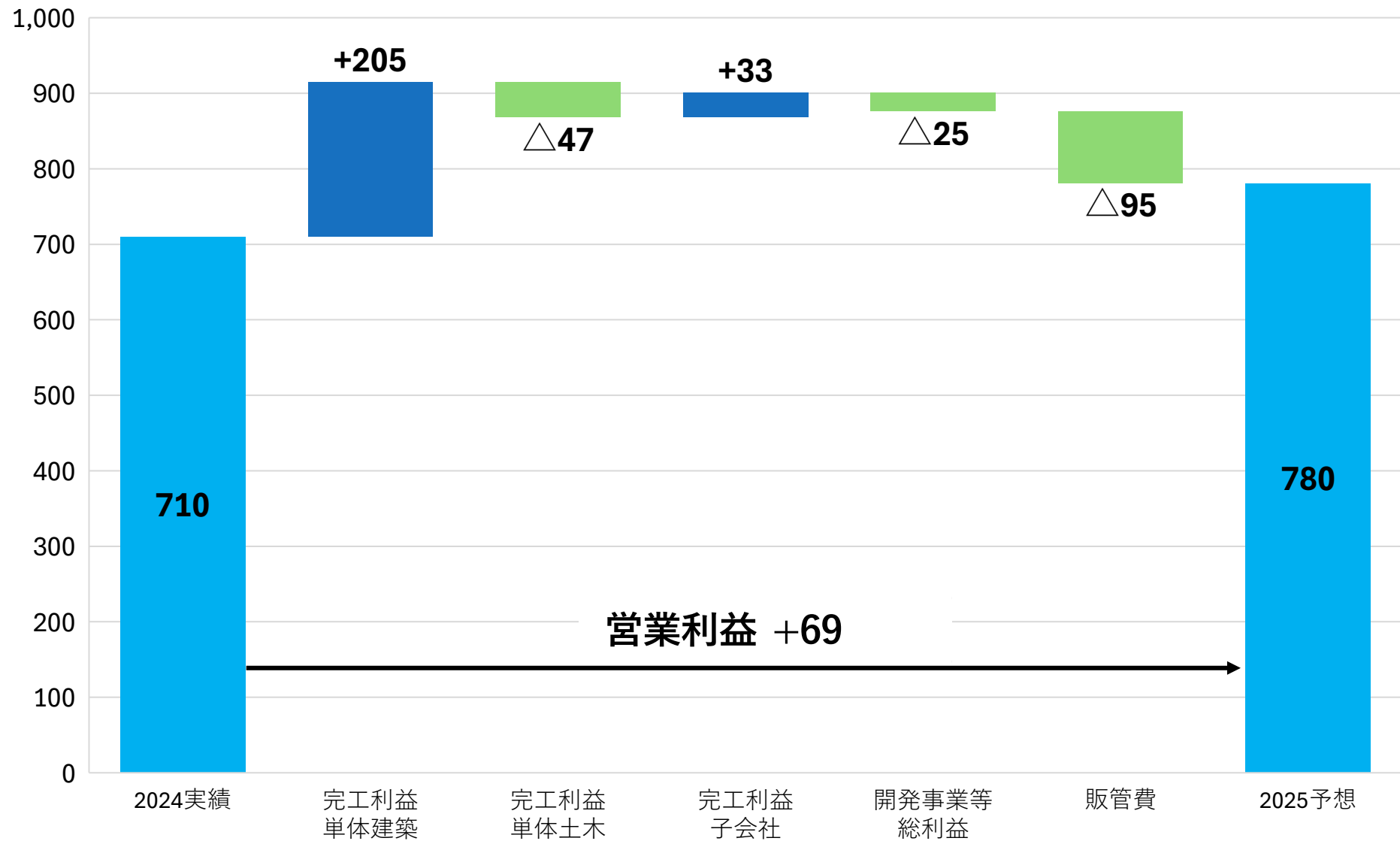
(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 予想	増減	2024 実績	2025 予想	増減	2024 実績	2025 予想	増減
売上高	19,443	19,100	△343	15,015	14,700	△315	4,428	4,400	△28
完成工事高	16,960	17,100	139	13,819	13,700	△119	3,141	3,400	258
開発事業等売上高	2,483	2,000	△483	1,195	1,000	△195	1,288	1,000	△288
売上総利益	10.1% 1,954	11.1% 2,120	165	8.8% 1,324	9.9% 1,460	135	630	660	30
完成工事総利益	9.3% 1,578	10.4% 1,770	191	7.9% 1,091	9.1% 1,250	158	487	520	33
開発事業等総利益	15.1% 375	17.5% 350	△25	19.4% 232	21.0% 210	△22	143	140	△3
販管費	1,244	1,340	95	883	930	46	361	410	49
営業利益	3.7% 710	4.1% 780	69	2.9% 440	3.6% 530	89	270	250	△20
経常利益	3.7% 716	3.8% 730	13	3.4% 516	3.9% 580	63	200	150	△50
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	3.9% 750	89	4.1% 621	5.0% 730	108	39	20	△19
(参考) 1株当たり 当期純利益（円）	94.80	110.62		89.24	107.67				
建設事業受注高	15,880	16,900	1,019	12,770	14,000	1,229	3,110	2,900	△210

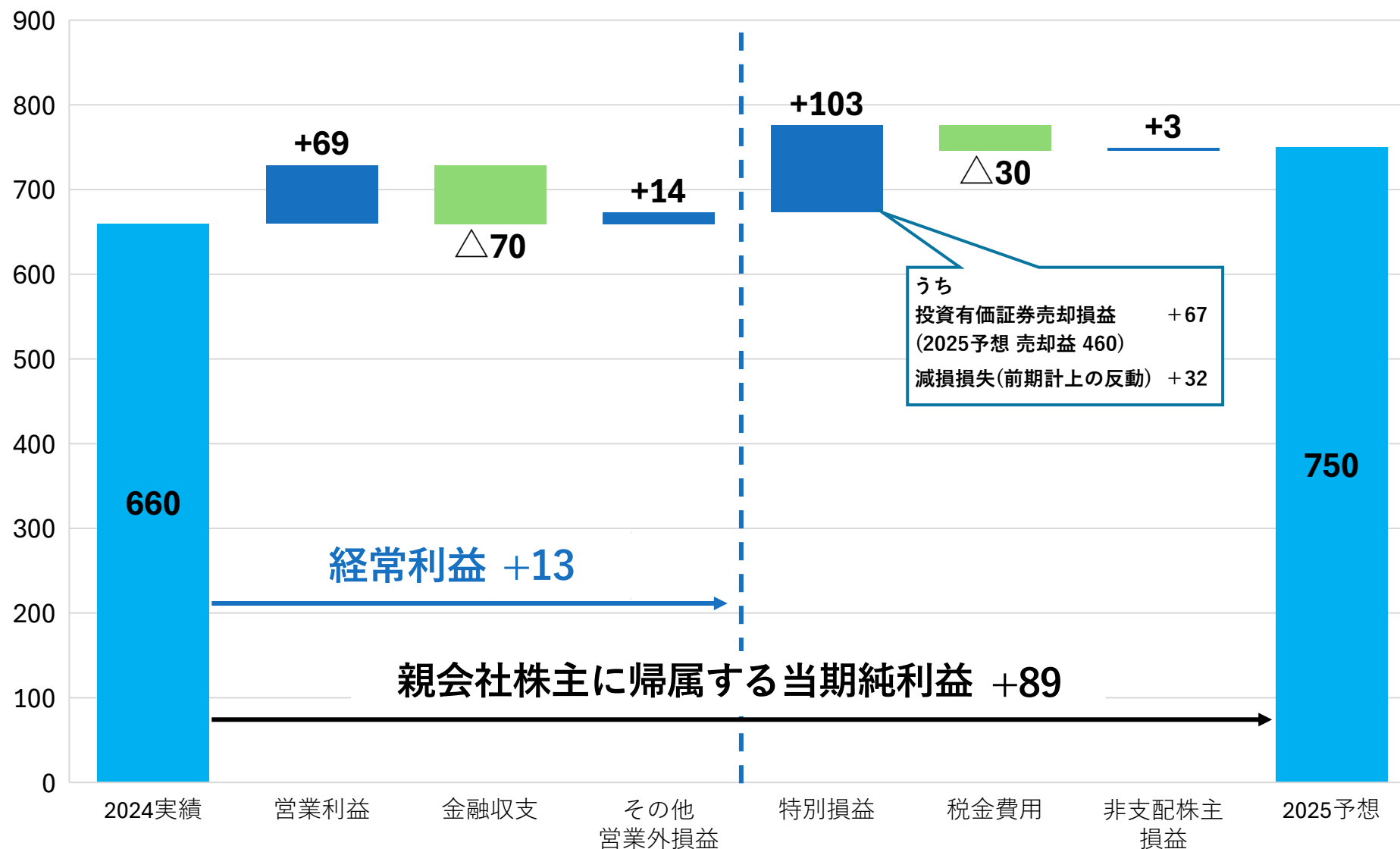
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。
 ※2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

増減分析－営業利益（連結）－前期実績比

(単位：億円)



(単位：億円)



事業別の概況（単体）－実績

(単位：億円)			2024/2Q			2025/2Q			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	4,453	6.8%	303	4,950	9.1%	450	496	147
		海外	214	2.0	4	185	△7.2	△13	△29	△17
		計	4,668	6.6	307	5,135	8.5	436	467	129
	土木	国内	1,112	9.3	103	1,194	9.5	113	81	9
		海外	211	8.6	18	188	7.9	14	△23	△3
		計	1,324	9.2	121	1,382	9.3	128	58	6
	合 計	国内	5,565	7.3	406	6,144	9.2	563	578	156
		海外	426	5.3	22	373	0.4	1	△52	△20
		計	5,992	7.2	428	6,517	8.7	564	525	135
	開発事業等			429	17.9	76	433	26.5	114	3
合 計			6,421	7.9	505	6,951	9.8	679	529	173

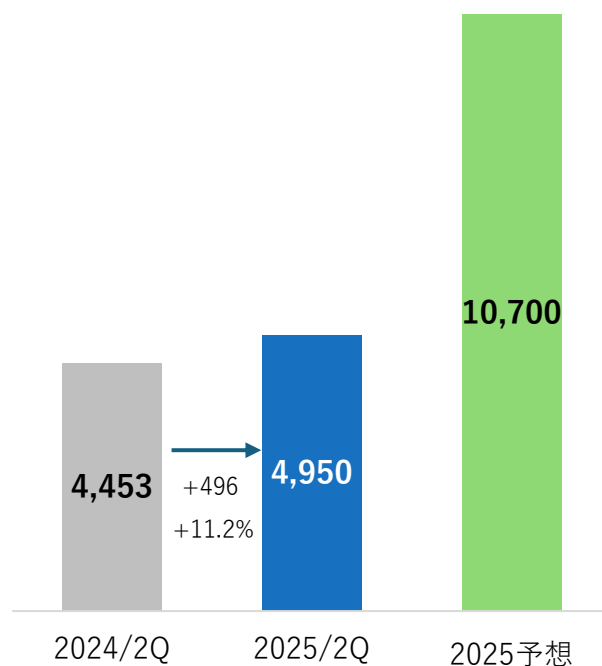
事業別の概況（単体）－予想（前期実績比）

(単位：億円)			2024実績			2025予想			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	10,588	7.6%	809	10,700	9.4%	1,010	111	200
		海外	404	△2.5	△10	450	△1.1	△5	45	5
		計	10,992	7.3	799	11,150	9.0	1,005	157	205
	土木	国内	2,406	10.8	259	2,250	10.2	230	△156	△29
		海外	420	7.8	32	300	5.0	15	△120	△17
		計	2,826	10.3	292	2,550	9.6	245	△276	△47
	合 計	国内	12,994	8.2	1,069	12,950	9.6	1,240	△44	170
		海外	825	2.7	22	750	1.3	10	△75	△12
		計	13,819	7.9	1,091	13,700	9.1	1,250	△119	158
	開発事業等			1,195	19.4	232	1,000	21.0	210	△195
合 計			15,015	8.8	1,324	14,700	9.9	1,460	△315	135

※2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

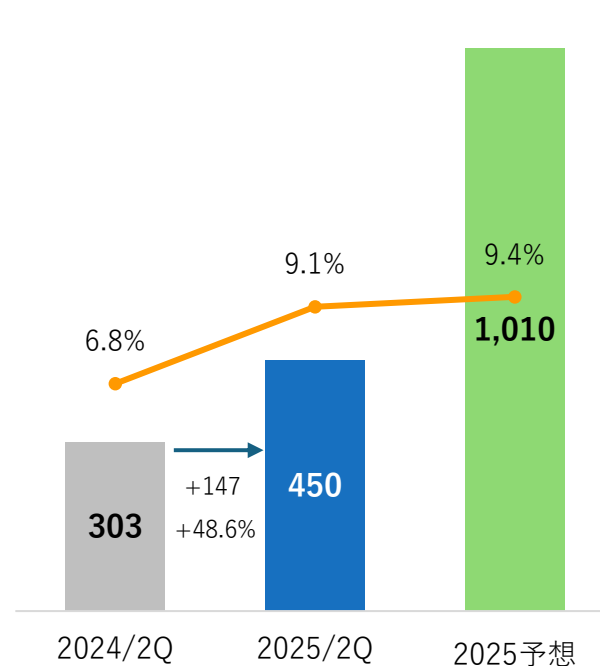
完成工事高

（単位：億円）



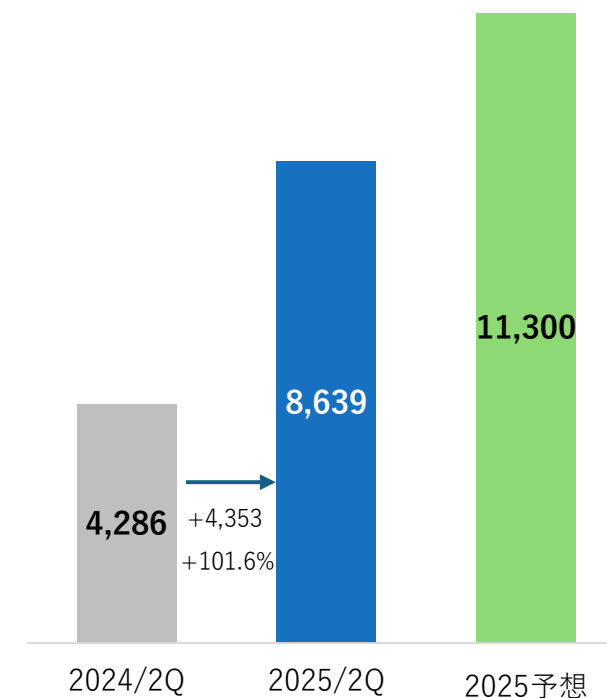
完成工事総利益／率

（単位：億円）



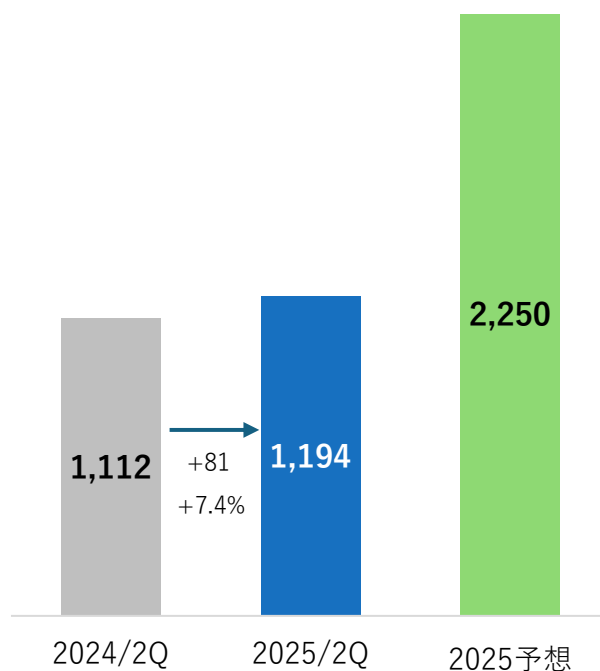
受注高

（単位：億円）



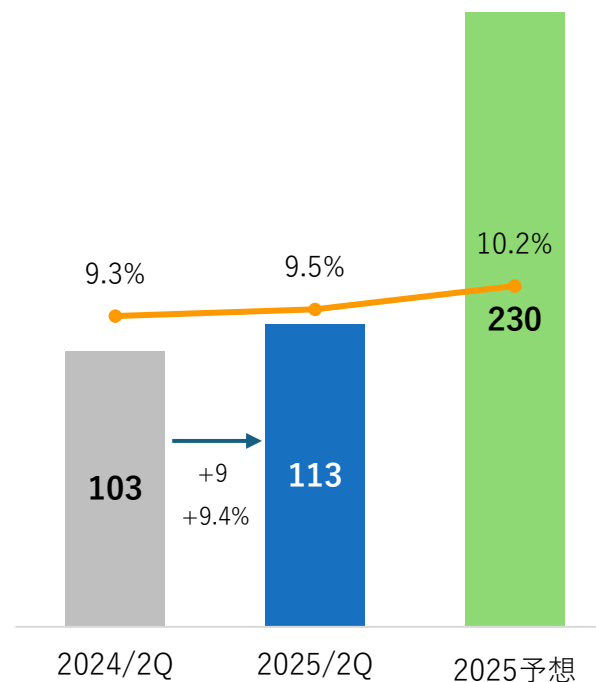
完成工事高

（単位：億円）



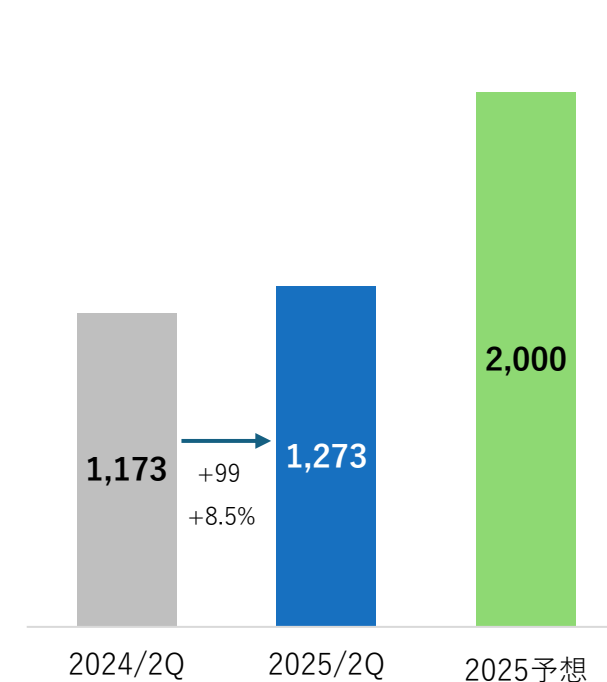
完成工事総利益／率

（単位：億円）



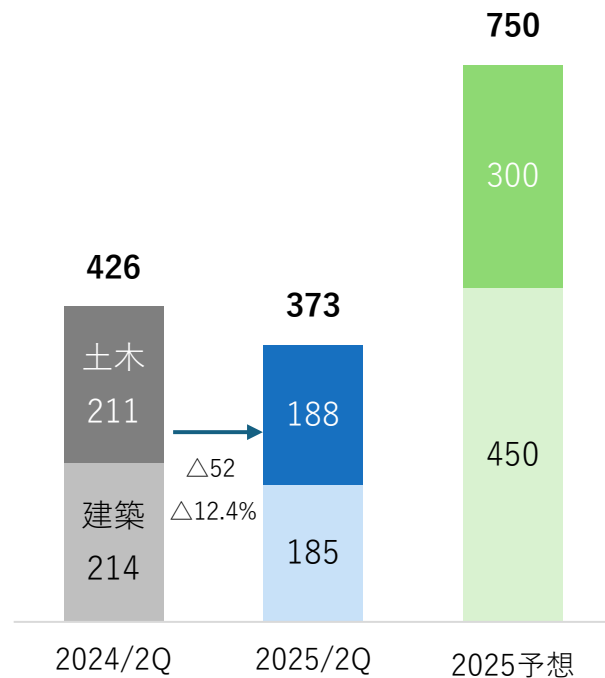
受注高

（単位：億円）



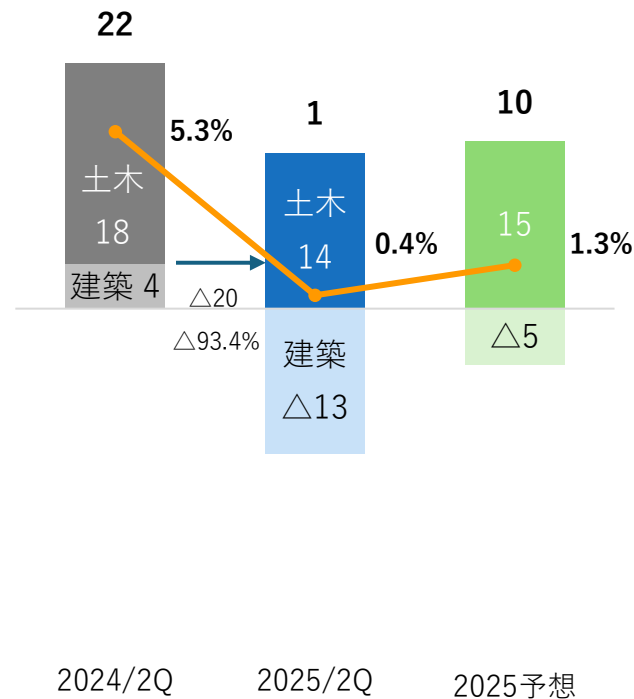
完成工事高（単体）

（単位：億円）



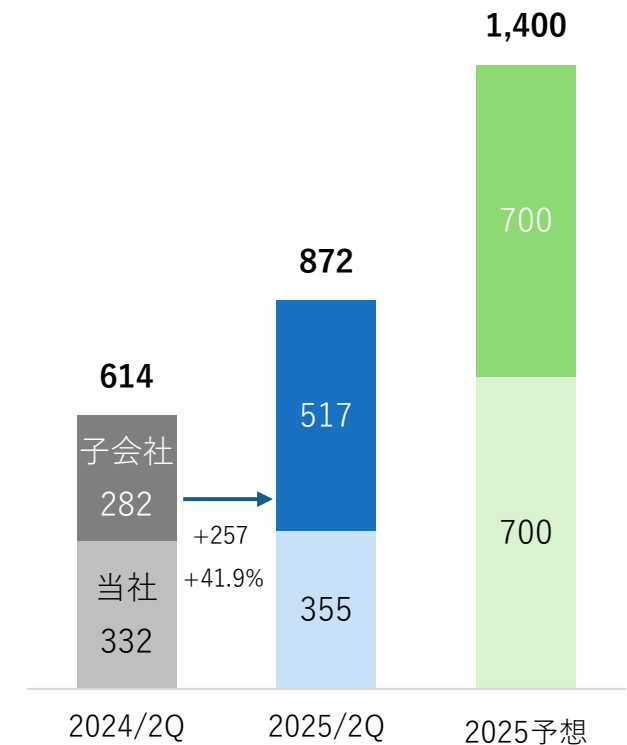
完成工事総利益／率（単体）

（単位：億円）



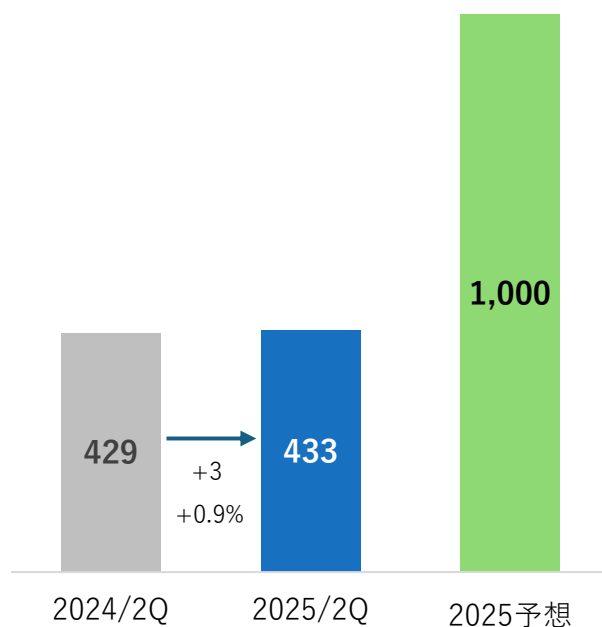
受注高（連結）

（単位：億円）



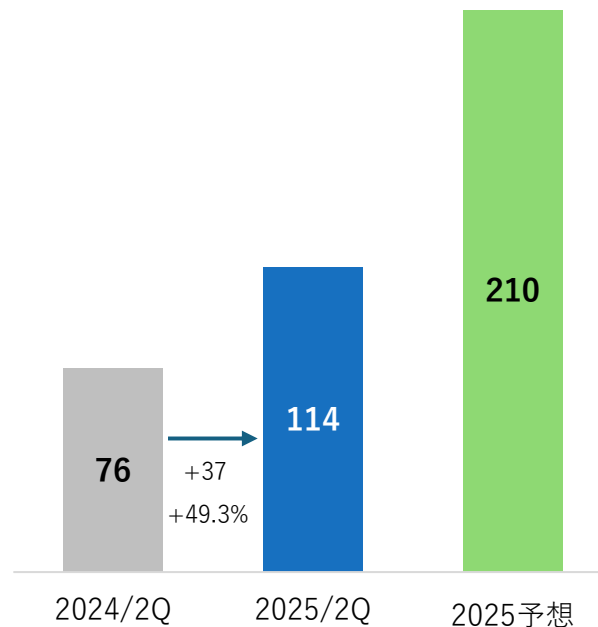
売上高

（単位：億円）



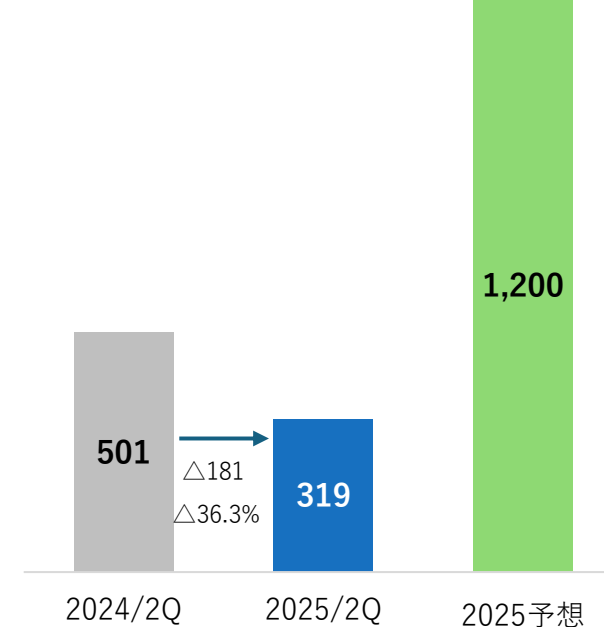
開発事業等総利益

（単位：億円）



受注(契約)高

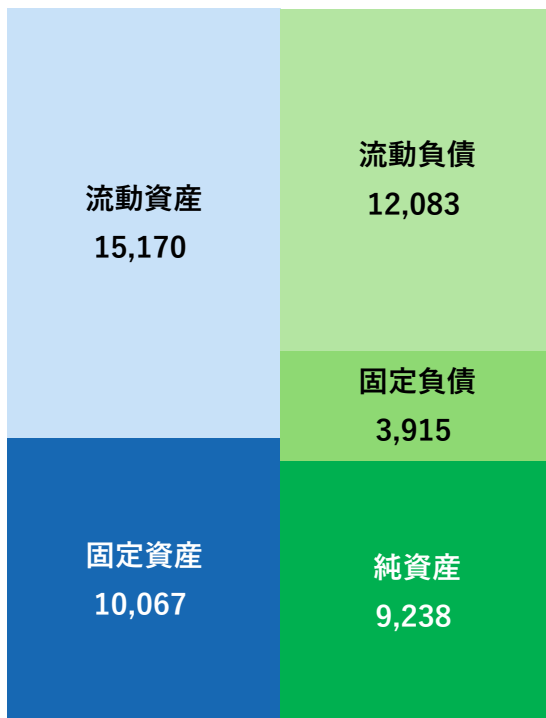
（単位：億円）



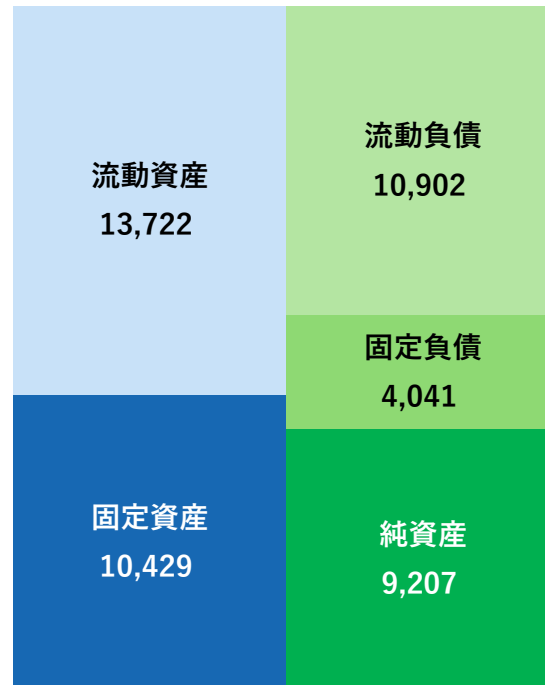
(単位：億円)

2025年3月末

2025年9月末



総資産
25,237



総資産
24,151

主な内訳

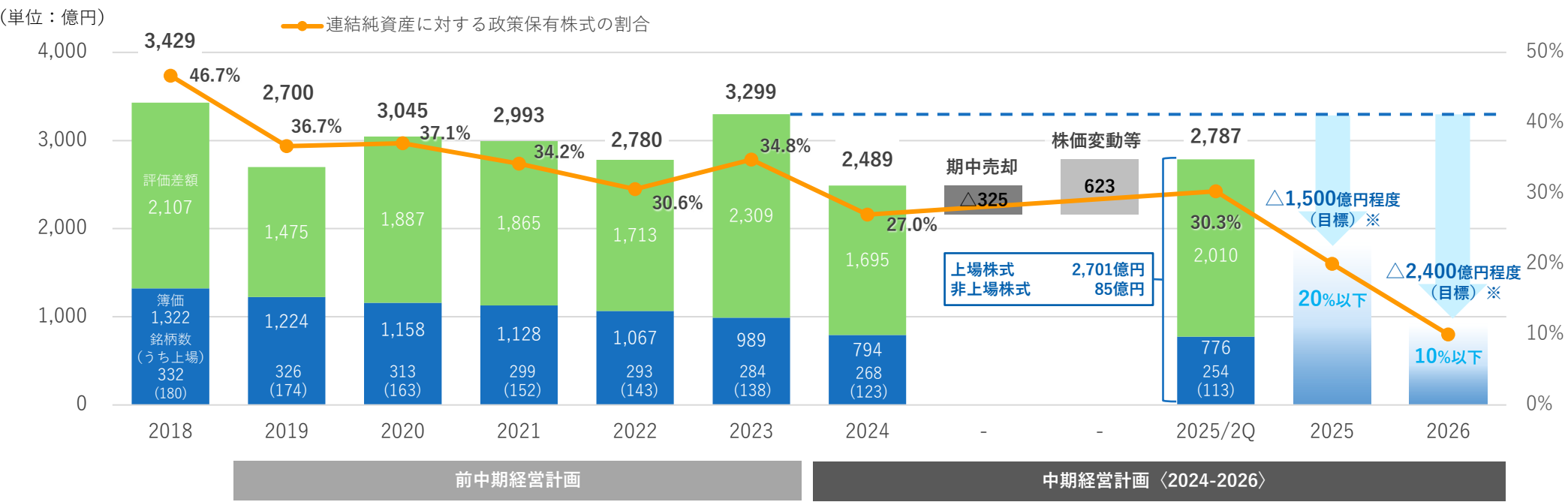
		2025年3月末	2025年9月末	増減
現金預金	(億円)	2,941	2,279	△661
政策保有株式 (うち評価差額)	(億円)	2,489 (1,695)	2,787 (2,010)	297 (315)
政策保有株式 対連結純資産割合	(%)	27.0	30.3	—
工事損失引当金	(億円)	1,039	843	△196
有利子負債	(億円)	5,913	5,617	△295
D/Eレシオ	(倍)	0.69	0.63	—
自己資本	(億円)	8,600	8,964	363
自己資本比率	(%)	34.1	37.1	+3.0pt

政策保有株式の縮減状況

縮減目標 < 政策保有株式残高の連結純資産に対する比率 >
2026年3月末までに20%以下
2027年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた保有先との対話は順調に進んでおり、「2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下とする」目標については、達成できる見込みです。

政策保有株式残高の推移



※2024年度期首時点の株価で算出しておりますので、実際の売却額とは異なります。

政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/2Q	2025年度売却予定 (2025年度期初時点)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	13銘柄	27銘柄
売却額(億円)	122	168	197	128	263	621	586	324	700

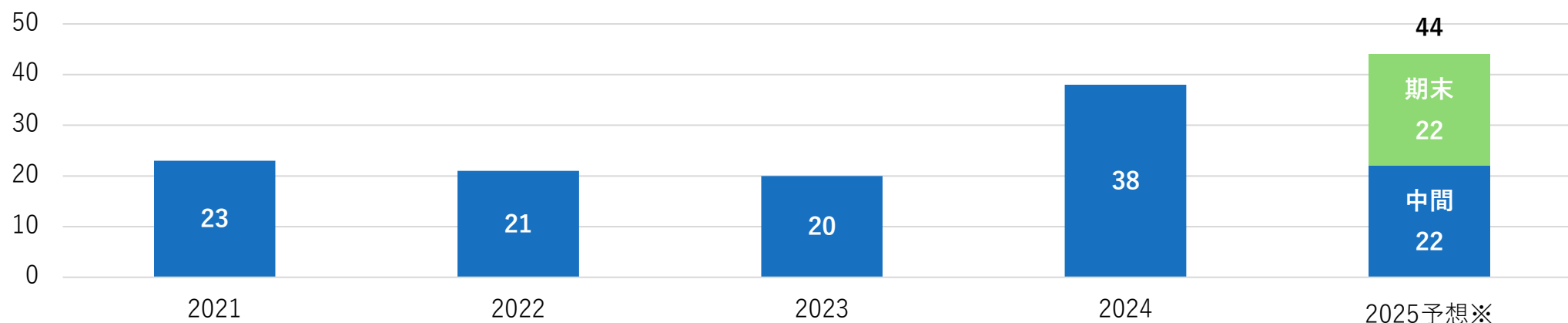
※売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

投資計画

中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の 進捗状況 2025年9月末 累計	2025年度 上期実績	2024年度実績
主な内容		投資額 (3ヶ年)			
人財	<ul style="list-style-type: none"> 高度人財の獲得・育成 DE&Iの実践・Well-being推進 	400億円 ▶	174億円	100億円	74億円
生産性向上・ 研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術・機械の開発 デジタル関連投資 	850億円 ▶	303億円	96億円	207億円
不動産開発	<ul style="list-style-type: none"> 国内：取組みアセットの多様化 海外：不動産回転型・開発型ビジネス モデルへの転換 	2,000億円 ▶	760億円	370億円	390億円
グリーンエネルギー 開発	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電事業の拡大 水素活用などの新エネルギー電源の開発 	300億円 ▶	45億円	27億円	18億円
新規事業など	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業・ベンチャー投資 宇宙・海洋・自然共生事業への投資 	50億円 ▶	18億円	8億円	9億円
合計		3,600億円 ▶	1,301億円	603億円	698億円
更なる企業価値向上 に向けた投資枠 (M&Aなど)	<ul style="list-style-type: none"> TOBによる日本道路の完全子会社化 (今後、スクイーズアウト手続のための追加支出有) 海外高級内装工事会社等の取得 	別枠 ▶	605億円	425億円	180億円

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としております。
- 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしております。（連結配当性向は、従来の30%を2023年度から40%に引き上げ）

1株当たり配当金／円



※2025年7月29日公表の予想を修正していません。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	64.09	66.29	23.57	94.80	110.62
連結配当性向 (%)	35.9	31.7	84.9	40.1	39.8
自己株式取得 (億円)	200	—	254	345	100
総還元性向 (%)	77.5	31.7	233.0	92.0	53.0

本日(2025年11月7日)開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」)」の導入及び本制度に基づき、下記のとおり、清水建設グループ従業員持株会(以下「本持株会」)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことを決議しました。

処分の概要

(1) 処分期日	2026年3月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,900,000株※
(3) 処分価額	1株につき2,216.0円
(4) 処分総額	6,426,400,000円※
(5) 処分方法	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会に対して割り当てます。
(6) 割当予定先	清水建設グループ従業員持株会 2,900,000株

※「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員11,600名に対して、それぞれ当社普通株式250株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出。実際には、本制度に同意する当社の従業員の数に応じて確定。

処分の目的及び理由

従業員に対し、本持株会を通じて、当社が処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、従業員の福利厚生を増進することに加えて、当社の業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを従業員に付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めるため。